

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな Asia時事フラッシュ

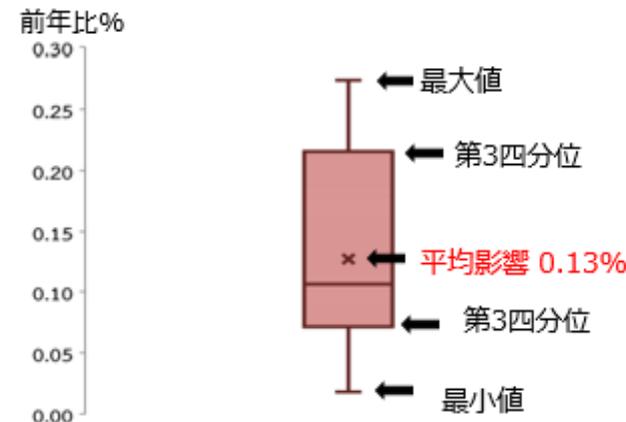
2023Q2タイ中銀金融政策報告

- ▶ 7月13日にタイ中銀が2023年第二四半期の金融政策報告を発表した。当報告は四半期ごとに発表され、世間とのコミュニケーションツールとしてタイ中銀の考え方を共有し、経済とインフレ予測も提供するため、タイ中銀の政策を占う上では注目される。今回の報告の主なポイントは以下の通り。
 - **世界経済** 世界経済については米国、欧州、中国のサービス業主導の回復が続く。ただし、中国の経済再開はアジア諸国へのポジティブ効果が限定的。多くの国ではインフレが鈍化し、多くの国は政策金利を据え置きにしている。タイの貿易相手の経済見通しは金融引き締め、先進国の銀行ストレス、地政学緊張により下振れリスクに面している。
 - **タイ経済** タイ経済は観光業と個人消費のけん引で成長が継続する。ただし、財輸出の回復ペースが緩やかになる。労働市場の状況と消費者信頼感が回復し、特にサービス業と自営業では目立つ。総合インフレ率が目標レンジに戻ったが、上振れリスクに晒されている。コアインフレ鈍化が始まったが、需要圧力と潜在的な企業の価格転嫁で上振れリスクがある。
 - **金融環境** 全体の金融環境は以前より緩和度合いが縮小したが、資金流動のサポートとなる。ローンや社債といったクレジットが拡大している。タイバーツがFRBの金融政策、海外の銀行不安、タイの政権交代をめぐる不透明感を受け、値動きが激しい。
 - **金融政策** 景気とインフレの見通しから政策委員会が漸進的な正常化策の継続がふさわしいと判断し、政策を調整する準備をしている
- ▶ 今回報告の内容を踏まえてタイ中銀は総じて景気に対して楽観、インフレに対して依然として上振れリスクを警戒しているといえる。左下の表は今回と前回報告にあるインフレリスク要因の比較であるが、上振れリスクとしてエルニーニョ、新政権の財政策が新しく追加された。タイ物価に食品価格が大きなウエイトを占めるため、タイ中銀はエルニーニョのタイ物価への影響について詳しく分析し、乾燥が生鮮食品価格上昇につながる可能性に言及した(右下)。ただし、直近コアインフレの下振れ、政権移行をめぐる不透明感からタイ中銀は8月の会合で利上げ打ち止めになる可能性が相当あるとみる。実際、7月6日にタイ中銀総裁補佐のPiti氏がインタビューでインフレ見通しの下方修正の可能性に触れた。
- ▶ 当面のバーツを展望すると、利上げを継続するFRBに比べてバーツは不利になる可能性が高いが、米国経済が適温な中、ドル買いが進みにくい。ただし、政権移行をめぐる不透明感がバーツの重しとなり、バーツは対ドルでやや軟調に推移するだろう。対円については日銀の政策修正への警戒感による円買いが継続し、バーツ円は下落しやすいとみる。

タイ中銀が挙げたインフレリスク要因

今回		前回	
上振れリスク	下振れリスク	上振れリスク	下振れリスク
ペントアップコスト、観光業の回復、 エルニーニョ などによる予想以上の価格転嫁	予想以下の世界景気回復	ペントアップコストによる予想以上の価格転嫁	政府の生活コスト補助金の延長
経済政策次第でサプライチェーン圧力が上昇する可能性	新政権の生活コスト補助金	強い観光業の回復によるデマンドプル圧力	予想以上の電気料金の低下
新政権の財政策 によるデマンドプル圧力		地政学不安によるコモディティ価格の上昇	

1997-2020 エルニーニョの総合インフレへの影響



出所:タイ中銀

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。